

平成16年6月8日

株主各位

大阪市中央区西心斎橋2丁目1番5号
(本社事務所 大阪府泉佐野市住吉町1番地)

不二製油株式会社

取締役社長 浅原和人

第76回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第76回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

1. 日 時 平成16年6月24日(木曜日)午前10時

2. 場 所 大阪府泉佐野市住吉町1番地
当社 センタービル 6階 特別会議室

(末尾の「株主総会会場ご案内図」(32頁)をご参照ください。)

3. 会議の目的事項

報告事項 第76期(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで) 営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件

決議事項

第1号議案 第76期利益処分案承認の件

第2号議案 定款一部変更の件

議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」(19頁)に記載のとおりであります。

第3号議案 取締役17名選任の件

第4号議案 監査役1名選任の件

第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以上

当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

添付書類

営業報告書

(平成15年4月1日から)
(平成16年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、年度末にかけて輸出の回復と設備投資の増加により、景気回復の兆しが一部にみられました。

一方当社を取り巻く食品業界の環境は、国際原料相場の上昇、BSE（牛海綿状脳症）問題、鳥インフルエンザの発生など「食の安全」を巡る様々な問題と企業間競争の激化などから、不透明な状況が続きました。

このような企業環境下、当社グループは「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提として最優先し、「提案営業」と「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」に積極的に取り組み、「競争優位の経営」を推進してまいりました。汎用品ではなく、高い技術に裏付けられたスペシャリティ製品を開発し、グローバルに展開しております。

これらの結果、売上高は1,041億78百万円（前期比4.1%増）となり、過去最高となりました。損益面では、営業利益は87億90百万円（前期比1.7%増）、経常利益は92億68百万円（前期比2.4%増）となり、当期純利益は50億67百万円（前期比42.3%増）と大幅増益となりました。

部門別売上状況は次のとおりであります。

部門	第75期 (平成15年3月期)		第76期(当期) (平成16年3月期)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
油脂	百万円 23,288	% 23.3	百万円 24,379	% 23.4	百万円 1,090	% 4.7
製菓・製パン素材	50,465	50.4	52,446	50.3	1,981	3.9
大豆たん白	26,305	26.3	27,353	26.3	1,048	4.0
合計	100,059	100.0	104,178	100.0	4,119	4.1

(油脂部門)

パーム油の特性を活かした新製品の寄与もあり、食品用加工油脂やフライ用油脂などは、引き続き好調に推移いたしました。チョコレート用油脂は、需要の停滞により伸び悩みましたが、ほぼ前年並みを維持することができました。

(製菓・製パン素材部門)

各種素材チョコレートは、新市場の開拓、新製品の販売により大きく伸張いたしました。

マーガリン・ショートニングは、風味に特徴のある製品の寄与もあり前期を上回りました。

クリーム、素材チーズ・フィリング類は、厳しい市場環境の中、前期並みを確保できました。

(大豆たん白部門)

大豆たん白素材は、市場・市況環境が厳しい中、新製品が製菓・製パン、健康食品などの新市場に広く受け入れられ、引き続き好調に推移いたしました。

大豆たん白食品は、業務用の外食・中食市場、食品加工メーカー向けの豆腐関連製品が好調に推移いたしましたが、家庭用が伸び悩み、全体では前期を下回りました。

当社独自の食品機能剤「水溶性大豆多糖類」「大豆ペプチド」は、その機能が高く評価され好調に推移いたしました。特に「大豆ペプチド」は、認知度の向上もあり大幅に伸張いたしました。

「豆乳」は、市場の拡大に加え、製菓・製パン市場、惣菜市場などの新市場向けが好調で大幅に伸張いたしました。

大豆関連商品の通信販売は、「豆乳」「大豆ペプチド」を中心に大幅な伸張となりました。

連結のグループ会社の概況は次のとおりであります。

(参考資料として末尾(28頁・29頁)に連結財務諸表を添付しております。)

国内グループ会社全体としては、売上高は増加しましたが、利益水準は前期並みとなりました。

海外グループ会社全体としては、為替換算レート(円高)の影響はありましたが、売上高は増加しました。利益は、国際原料相場の上昇と競合他社との価格競争が更に激化していることに加え、円高の影響もあって前期を下回りました。

(油脂部門)

海外グループ各社は、チョコレート用油脂を代表とするスペシャリティ製品の販売数量・売上高は伸張しましたが、更なる価格競争激化により原料高を売値に転嫁することが難しく、利益は前期を下回りました。

(製菓・製パン素材部門)

国内の販売会社は、提案営業による新規開拓と業務改革による経費削減により、売上高、利益ともに前期を上回りました。

シンガポールのグループ会社は、円高の影響により売上高はやや減少しましたが、調製品、素材クリームが好調に推移し、増益となりました。

(大豆たん白部門)

国内グループ会社が製造販売している「特定保健用食品」の認可を受けている豆乳・豆乳ヨーグルトなどは前期から引き続き好調に推移しました。

中国で大豆たん白素材を製造販売しているグループ会社は、中国市場での高い品質評価にもかかわらず価格競争の激化などにより苦戦いたしました。

部門名につきましては、当期より「食品部門」は「製菓・製パン素材部門」に、「たん白部門」は「大豆たん白部門」にそれぞれ名称を変更して記載しております。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当期における設備投資の総額は7,918百万円で、その主な内容は水溶性大豆多糖類生産設備、大豆ペプチド生産設備、豆乳生産設備の増強などであります。

当期の所要資金は自己資金を充当しております。

当期末現在の有利子負債残高は、第1回普通社債や第4回無担保転換社債の満期日償還等により、前期末比1,147百万円減少し、27,910百万円となりました。

(3) 営業成績および財産の状況の推移

区分	期別	第73期 (平成13年3月期)	第74期 (平成14年3月期)	第75期 (平成15年3月期)	第76期(当期) (平成16年3月期)
売上高(百万円)		95,706	98,725	100,059	104,178
経常利益(百万円)		11,054	9,915	9,046	9,268
当期純利益(百万円)		626	3,797	3,561	5,067
1株当たり当期純利益(円)		7.15	43.37	40.05	57.40
総資産(百万円)		120,122	123,524	120,255	127,876
純資産(百万円)		66,410	69,039	71,647	77,130

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

なお、第74期より期中平均発行済株式総数については、自己株式数を控除した株式数を用いてあります。

2. 第75期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

3. 第76期より改正後の商法施行規則に基づいて作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

(4) 会社が対処すべき課題

国内は景気回復の兆しがみられるものの、雇用回復の遅れなどから個人消費には力強い伸びは感じられず、持続性については不透明であります。一方、海外においても国際情勢の不安や価格競争がますます激化すると思われ、今後とも厳しい企業環境が予想されます。

そのような中で当社グループは昨年策定の2003～05年中期経営計画の「競争優位の経営」を、基本戦略である「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」「徹底したコストダウン」「提案営業」を通じ推進してまいります。

製品の安全性・品質管理の徹底につきましては、引き続き経営の最優先課題として取り組んでまいります。

健康機能・栄養機能・新素材機能で注目を集める大豆製品すべてに統一した「ソヤファーム」マークをつけ、健康・安心・信頼という企業イメージの向上を図る「ブランド戦略」を推進いたします。

更に中期経営計画の重点課題として以下3項目に取り組んであります。

1) 海外事業の拡大

成長市場である中国・アジア地域並びに、欧米での事業拡大を図ります。米国グループ会社のチョコレート用油脂生産設備は2004年5月から本格稼動しております。中国グループ会社では建設中の大豆たん白生産設備が2004年7月稼動予定であり、両設備とも需要の増加に対応いたします。

2) 大豆事業の拡大

健康や栄養機能で脚光を浴びているイソフラボン、ペプチド、-コングリシニン、豆乳、豆乳ヨーグルトや、需要が増大している豆腐バーグ、豆腐ナゲット、湯葉など健康志向にマッチした大豆たん白食品を拡販してまいります。

3) 国内のあらゆる市場でのシェアアップ

特に、当社のシェアが低い市場に提案営業を通じ販売強化を図ってまいります。

これらの施策により、来期の連結業績につきましては、連結売上高1,700億円、連結経常利益110億円を目標としてあります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2. 会社の概況(平成16年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

当社は油脂(食品加工油脂、チョコレート用油脂、食用油、ヤシ油等)、製菓・製パン素材(チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング、チーズ素材等)、大豆たん白(粉末状大豆たん白、粒状大豆たん白、纖維状大豆たん白、大豆たん白食品、水溶性大豆多糖類、原豆乳、大豆ペプチド等)の製造販売を行っております。

(2) 主要な事業所

本店：大阪市中央区西心斎橋2丁目1番5号

本社事務所：大阪府泉佐野市住吉町1番地

支店・営業所：札幌・東京・名古屋・大阪・福岡

事業所・工場：阪南(大阪府)・堺・神戸・関東(茨城県)・たん白食品つくば(茨城県)・石川

研究所：つくば(茨城県)・阪南(大阪府)

(注) 平成16年3月31日付で仙台営業所は東京支店に統合いたしました。

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 357,324,000株

発行済株式の総数 87,569,383株

1単元の株式の数 100株

株主数 7,721名

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
伊藤忠商事株式会社	13,100千株	15.0%	808千株	0.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,698	12.2	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,706	7.7	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	3,278	3.7	-	-
日本生命保険相互会社	2,899	3.3	-	-
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	2,775	3.2	-	-
東京海上火災保険株式会社	2,412	2.8	-	-

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式	普通株式	1,447株
	取得価額の総額	1,362千円
処分株式	普通株式	- 株
	処分価額の総額	- 千円
決算期における保有株式	普通株式	35,207株

(5) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,085名	13名増	40.0才	16.6年

(注) 出向者(120名)および臨時従業員(154名)は除いて記載しております。

(6) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
ト－ラク株式会社	500 百万円	100.0 %	乳加工食品・豆乳製品の製造・販売
フジフレッシュフーズ株式会社	100	100.0	大豆たん白食品の製造・販売
フジプロテインテクノロジー株式会社	300	75.0	大豆たん白製品の卸売
ケイ・ピー食品株式会社	90	100.0	製菓・製パン原材料の卸売
ワルツファンシー株式会社	30	90.0	製菓・製パン原材料の卸売
不二バター株式会社	99	100.0	製菓・製パン原材料の卸売
株式会社フクシヨク	30	100.0	製菓・製パン原材料の卸売
株式会社合志商事	10	100.0	製菓・製パン原材料の卸売
不二つくばフーズ株式会社	99	100.0	大豆たん白食品の製造
株式会社エファンドエフ	20	60.0	チョコレート製品の製造・販売
株式会社阪南タンクターミナル	50	65.0	倉庫業
FUJI OIL(SINGAPORE)PTE.LTD.	S\$18,000千	90.0	食用油脂の製造・販売
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE.LTD.	S\$15,600千	90.0 (100.0)	調製品等の製造・販売
PALMAJU EDIBLE OIL SDN.BHD.	RM54,000千	70.0	食用油脂の製造・販売
FUJI SPECIALTIES, INC.	US\$100,000千	100.0	持株会社
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	US\$101,500千	— (97.9)	食用油脂の製造・販売
F U J I O I L E U R O P E	€12,900千	99.0 (100.0)	食用油脂の製造・販売
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	PP507,000千	86.7	食用油脂の製造・販売
PT. FREYABADI INDOTAMA	Rph49,039,658千	31.0 (51.0)	チョコレート製品の製造・販売
不二製油（張家港）有限公司	RMB¥273,480千	86.7 (94.4)	食用油脂の製造・販売
吉林不二蛋白有限公司	RMB¥172,000千	70.0	大豆たん白製品の製造・販売
不二製油（張家港保税区）有限公司	RMB¥12,420千	92.0	倉庫業
山東龍藤不二食品有限公司	RMB¥74,640千	52.0	大豆たん白食品の製造・販売

(注) ()書きについては、間接所有も含めた議決権比率であります。

企業結合の経過

当期よりPT.FREYABADI INDOTAMA、山東龍藤不二食品有限公司を重要な子会社として新たに記載しております。

企業結合の成果

当社の連結子会社は、前記の重要な子会社23社を含む24社であり、持分法適用会社は1社であります。

当期の連結売上高は161,140百万円（前期比4.3%増）、連結当期純利益は5,660百万円（前期比21.6%増）であります。

(7) 主要な借入先、借入額および当該借入先が有する会社の株式の数

借入先	借入額	借入先の有する当社の株式数	
		持株数	議決権比率
株式会社三井住友銀行	3,300 百万円	1,875 千株	2.1 %
日本生命保険相互会社	3,200	2,899	3.3
農林中央金庫	2,080	1,825	2.1
住友生命保険相互会社	1,890	539	0.6
住友信託銀行株式会社	1,600	-	-
株式会社東京三菱銀行	1,500	-	-
株式会社みずほコーポレート銀行	600	670	0.8

(注) 住友信託銀行株式会社は、当社株式1,739千株を、退職給付信託 [日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口] として拠出しております。

(8) 取締役および監査役

取締役会長	(取締役会長)	安井吉二
取締役社長	(代表取締役)	浅原和人
専務取締役	(人事部・総務部・情報システム室・関東工場担当 兼 熊取研修所所長) (兼 阪南事業所長 兼 トーラク株式会社取締役会長)	浜田紀彦
専務取締役	(グループ内製菓材料問屋担当 兼) (ケイ・ピー食品株式会社取締役社長 兼特命事項担当)	塚間秀虎
専務取締役	(販売部門担当 兼 ロジスティクス部・ (大阪支店担当 兼 東京支店長)	二宮幸博
専務取締役	(経営管理部・広報部担当)	菅谷智明
常務取締役	(フジプロテインテクノロジー株式会社取締役社長) (兼 食品機能剤事業部・豆乳事業部・大豆健康食品事業部担当)	小幡静雄
常務取締役	(蛋白事業部長 兼 原料部・資材部担当)	中嶋義昭
常務取締役	(技術部・工務部・特許商標室・新技術開発室・フードサイエンス) (研究所・阪南研究開発センター・つくば研究開発センター担当)	森 弘之
常務取締役	(油脂事業部長 兼 株式会社阪南タンクーターミナル取締役社長)	海老原善隆
常務取締役	(蛋白食品小売事業部長 兼 蛋白食品事業部長)	片山務
取締役	(WOODLANDS SUNNY FOODS PTE,LTD.社長 兼 FUJI SUNNY FOODS CORP.PTE,LTD.社長 兼 東南アジア地域担当 兼 東南アジア事業化担当 兼 PT. FREYABADI INDOTAMA副社長)	河部博国
取締役	(安全・品質・環境担当)	早川義之
取締役	(人事部長)	寺嶋正彦
取締役	(東京販売第四部長)	岡本和三
取締役	(伊藤忠商事株式会社常務取締役食料カンパニー副社長)	渡邊康平
常勤監査役		岡崎正毅
常勤監査役		勝間健彦
監査役	(伊藤忠商事株式会社常務執行役員) (食料カンパニーエグゼクティブバイス副社長)	井坂博恭
監査役	(伊藤忠商事株式会社) (食料カンパニーチーフファイナンシャルオフィサー)	関忠行

(注) 1. 当期中の取締役および監査役の異動

(1) 専務取締役 大坪昇一、監査役 蝶川義憲、同 黒田佳男、同 葉山 彰の各氏は平成15年6月25日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって任期満了により、取締役 土井明氏は平成15年6月2日逝去により退任いたしました。

- (2) 平成15年6月25日開催の第75回定時株主総会において、岡崎正毅、勝間健彦、井坂博恭の各氏は新たに監査役に選任されぞれぞれ就任いたしました。
2. 取締役 渡邊康平氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役 井坂博恭、関 忠行の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
4. 決算期後の取締役の地位の異動は、次のとおりであります。

平成16年4月1日付
 専務取締役 小幡 静雄
 常務取締役 河部 博国
 常務取締役 寺嶋 正彦

5. 決算期後の取締役の担当の異動は、次のとおりであります。

平成16年4月1日付	専務取締役	浜田 紀彦	社長補佐、地域社会担当 兼 トーラク株式会社取締役会長
	専務取締役	塚間 秀虎	社長補佐、グループ内製菓材料問屋担当 兼 ケイ・ピー食品株式会社取締役会長
	専務取締役	二宮 幸博	販売部門・ロジスティクス部・大阪支店・東京支店分掌 兼 東京支店長
	専務取締役	菅谷 智明	経営管理部・情報システム室・広報部分掌
	専務取締役	小幡 静雄	食品機能剤事業部・豆乳事業部・大豆健康食品事業部分掌
	常務取締役	中嶋 義昭	蛋白事業部・原料部・資材部分掌 兼 フジプロテインテクノロジー株式会社取締役社長
	常務取締役	森 弘之	フードサイエンス研究所・商品・ソフト開発研究所・技術部・特許商標室・新技術開発室・阪南研究開発センター・つくば研究開発センター分掌
	常務取締役	海老原 善隆	油脂事業部分掌 兼 油脂事業部長 兼 株式会社阪南タンクターミナル取締役社長
	常務取締役	片山 務	蛋白食品事業部・蛋白食品小売事業部・フジフレッシュフーズ株式会社・上海旭洋緑色食品有限公司分掌
	常務取締役	河部 博国	食品第一事業部・食品第二事業部・W S F事業部・関東工場・FUJI SUNNY FOODS CORP.PTE.LTD.分掌 兼 食品第二事業部長
	常務取締役	寺嶋 正彦	秘書室・人事部・総務部分掌 兼 人事部長 兼 熊取研修所長
	取締役	早川 義之	安全・品質・環境担当 兼 安全環境部・品質保証部・原動部・阪南事業所分掌 兼 阪南事業所長
	取締役	岡本 和三	販売部門分掌補佐

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事項 該当ありません。

(注) 本営業報告書に記載する金額および株式数は表示単位未満を切り捨て、比率等は表示桁未満を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
流動資産	32,859	流動負債	25,582
現金及び預金	1,114	支払手形	293
受取手形	1,790	買掛金	9,156
売掛金	16,489	短期借入金	6,910
有価証券	266	一年以内返済予定長期借入金	1,000
製品及び商品	7,411	未払金	3,745
原材料	2,871	未払法人税等	2,079
貯蔵品	280	未払費用	415
前払費用	254	賞与引当金	1,187
繰延税金資産	679	その他の	794
その他の	1,737	固定負債	25,163
貸倒引当金	35	社債	5,000
固定資産	95,016	長期借入金	15,000
有形固定資産	55,483	退職給付引当金	4,741
建物	18,050	役員退職慰労引当金	405
構築物	2,698	その他の	17
機械及び装置	18,781	負債の部合計	50,745
車両及び運搬具	24	資本の部	
工具、器具及び備品	904	資本金	13,208
土地	13,150	資本剰余金	18,324
建設仮勘定	1,873	資本準備金	18,324
無形固定資産	312	利益剰余金	43,706
投資その他の資産	39,221	利益準備金	2,017
投資有価証券	7,720	任意積立金	34,508
子会社株式	15,985	買換資産積立金	258
子会社出資金	5,986	配当準備積立金	2,250
長期貸付金	4,811	別途積立金	32,000
長期前払費用	325	当期未処分利益	7,180
繰延税金資産	4,131	株式等評価差額金	1,929
その他の	1,455	自己株式	39
貸倒引当金	1,194	資本の部合計	77,130
資産の部合計	127,876	負債及び資本の部合計	127,876

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権 4,846百万円

子会社に対する長期金銭債権 4,792百万円

子会社に対する短期金銭債務 824百万円

子会社に対する長期金銭債務 17百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 68,045百万円

4. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額701百万円及び国庫補助金による圧縮記帳額83百万円が控除されております。

5. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、製造設備及び研究開発用器具の一部、ならびにコンピュータ機器があります。

6. 保証債務 6,411百万円

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は1,929百万円であります。

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から)
(平成16年3月31日まで)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		百万円
	売上高	104,178	104,178
	営業費用		
	売上原価	79,118	
	販売費及び一般管理費	16,269	95,387
営業利益			8,790
営業外損益の部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	633	
	その他営業外収益	798	1,431
	営業外費用		
	支払利息	427	
その他営業外費用		526	953
経常利益			9,268
特別損益の部	特別損失		
	固定資産処分損	244	
	投資有価証券評価損	78	
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	416	739
税引前当期純利益			8,528
法人税、住民税及び事業税		3,019	
法人税等調整額		442	3,461
当期純利益			5,067
前期繰越利益			2,637
中間配当額			525
当期末処分利益			7,180

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する売上高 15,396百万円
- 子会社からの仕入高 13,270百万円
- 子会社との営業取引以外の取引高 1,087百万円
3. 1株当たり当期純利益 57円40銭

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によってあります。
また、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を、その他有価証券のうち、時価のないものについては移動平均法による原価法によってあります。
- (2) たな卸資産の評価は、移動平均法による原価法によってあります。
- (3) デリバティブの評価は時価法によってあります。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によってあります。
但し、建物及び賃貸用資産については定額法によってあります。
- (5) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によってあります。
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。
- (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。
- (7) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしてあります。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしてあります。
- (9) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。
- （会計処理方法の変更）
役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
この変更是役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着していることを鑑み、役員の在任期間に対応した費用を配分することによって期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。
この変更により、当期の発生額73百万円は販売費及び一般管理費として、過年度相当額416百万円は特別損失としてそれぞれ計上しております。
この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益が91百万円、税引前当期純利益が405百万円それぞれ減少しております。
- (10) リース取引の処理方法につきましては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。
- (11) ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理によってあります。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によってあります。
- (12) 消費税等の会計処理は、税抜方式によってあります。
- (13) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。
当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,372百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は19億円であります。
- (14) 当期から改正後の商法施行規則（最終改正平成16年3月30日法務省令第23号）によって計算書類等を作成しております。

利 益 処 分 案

当 期 未 処 分 利 益	7,180,381,118円
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株につき 6 円)	525,205,056円
取 締 役 賞 与 金	43,340,000円
次 期 繰 越 利 益	6,611,836,062円

(注) 平成15年12月10日に525,208,632円(1株につき6円)の中間配当を実施しております。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成16年5月11日

不二製油株式会社
取締役会 御中

あ づ さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 松 本 稔印
関与社員

代表社員 公認会計士 乾 一 良印
関与社員

関与社員 公認会計士 山 本 雅 春印

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、不二製油株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31までの第76期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 重要な会計方針(9)に記載のとおり、会社は当営業年度に役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したが、この変更は役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着していることを鑑み、役員の在任期間にに対応した費用を配分することによって期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであり、相当と認める。
- (3) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (5) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）当社の会計監査人である朝日監査法人は平成16年1月1日に名称を変更し、あづさ監査法人となりました。

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第76期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役及び使用人から営業の報告を聴取し、決済書類その他重要な書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役及び関係者から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (6) 子会社の調査の結果、取締役の職務遂行に関し指摘すべき事項は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月12日

不二製油株式会社 監査役会

監査役（常勤） 岡崎正毅 印
監査役（常勤） 勝間健彦 印
監査役 井坂博恭 印
監査役 関忠行 印

（注）監査役 井坂博恭及び監査役 関忠行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数

874,322個

2. 議案および参考事項

第1号議案 第76期利益処分案承認の件

利益処分は、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して行いたく、その内容は16頁に記載のとおりであります。

当期の利益配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきたく存じます。これにより、中間配当金（1株につき6円）を含めました当期の利益配当金は、1株につき12円となります。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）が平成15年9月25日に施行されたことに伴い、取締役会の決議により自己株式を買受けることができるよう、自己株式の取得に関する規定（変更案第6条）を新設するとともに、現行定款第6条以下の条数を1条ずつ繰り下げるものであります。

2. 変更の内容

（下線は変更部分）

現 行 定 款	変 更 案
（新設）	<u>（自己株式の取得）</u> <u>第6条</u> 当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。
第6条 （条文省略） 第29条	<u>第7条</u> （現行どおり） <u>第30条</u>

第3号議案 取締役17名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（16名）任期満了となりますので、取締役17名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

なお、候補者 渡邊康平氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略 他の会社の代表者であるときの社名、役職名	歴 所有する当社の株式の数
1	浅原和人 (昭和20年9月21日生)	昭和43年4月 当社入社 平成3年4月 油脂事業本部油脂生産部長 平成7年2月 生産本部技術開発部長 平成10年4月 蛋白食品事業部長 平成10年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 平成13年10月 食品第二事業部長 平成14年4月 当社取締役社長（現任）	15,000株
2	二宮幸博 (昭和17年6月25日生)	昭和41年4月 当社入社 平成3年4月 福岡支店長 平成5年2月 物流部長 平成7年10月 油脂事業部長 平成8年6月 当社取締役 平成10年4月 トーラク株式会社取締役社長 平成12年4月 当社常務取締役 平成13年10月 販売部門西日本地区担当兼ロジスティクス部 担当兼大阪支店長 平成14年4月 兼大阪販売第一部長 平成15年4月 当社専務取締役（現任） 東京支店長（現任）兼販売部門・ロジスティクス部・大阪支店担当 平成16年4月 兼販売部門・ロジスティクス部・大阪支店・ 東京支店分掌（現任）	7,500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 他の会社の代表者であるときの社名、役職名	所有する当社の株式の数
3	菅 谷 智 明 (昭和17年1月7日生)	昭和39年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年3月 同社退社 平成9年4月 当社入社 グループ会社室長 平成10年4月 兼経理担当 平成10年6月 当社取締役 平成11年2月 経理部担当兼経営管理部長 平成12年4月 当社常務取締役 平成13年4月 経営管理部・法務広報部担当 平成14年4月 経営管理部長兼法務広報部担当 平成15年4月 当社専務取締役（現任） 経営管理部・広報部担当 平成16年4月 経営管理部・情報システム室・広報部分掌（現任）	13,200株
4	小 幡 静 雄 (昭和17年11月5日生)	昭和43年12月 当社入社 平成元年2月 蛋白事業本部企画室長 平成6年8月 吉林不二蛋白有限公司総経理 平成8年6月 当社取締役 平成9年1月 経営企画室長 平成10年5月 フジプロテインテクノロジー株式会社取締役 社長 平成12年4月 当社常務取締役 平成16年4月 当社専務取締役（現任） 食品機能剤事業部・豆乳事業部・大豆健康食品事業部分掌（現任）	9,365株

候補者番号	氏　　名 (生年月日)	略歴 他の会社の代表者であるときの社名、役職名	所有する当社の株式の数
5	中嶋 義昭 (昭和19年5月8日生)	昭和43年4月 当社入社 平成3年4月 油脂事業本部油脂東京販売部長 平成6年2月 油脂食品販売本部東京販売第二部長 平成7年10月 FUJI OIL(SINGAPORE)PTE.LTD.取締役社長 平成10年6月 当社取締役 平成11年10月 蛋白事業部長 平成12年4月 当社常務取締役（現任） 平成14年4月 兼資材部担当兼原料部担当 平成15年4月 兼原料部長 平成16年4月 蛋白事業部・原料部・資材部分掌兼フジプロテインテクノロジー株式会社取締役社長（現任） フジプロテインテクノロジー株式会社取締役社長（現任）	15,700株
6	森 弘之 (昭和20年8月30日生)	昭和43年4月 当社入社 昭和62年7月 研究開発本部研究企画室長 平成7年10月 蛋白事業部長 平成10年1月 FUJI VEGETABLE OIL, INC.取締役社長 平成10年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役（現任） 平成13年4月 特許商標室・新技術開発室・技術部・新素材研究所担当兼つくば研究開発センター長 平成14年4月 兼工務部・つくば研究開発センター担当兼技術部長 平成15年4月 兼フードサイエンス研究所・阪南研究開発センター担当 平成16年4月 フードサイエンス研究所・商品・ソフト開発研究所・技術部・特許商標室・新技術開発室・阪南研究開発センター・つくば研究開発センター分掌（現任）	5,900株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 他の会社の代表者であるときの社名、役職名	所有する当社の株式の数
7	海老原 善 隆 (昭和21年1月9日生)	昭和52年10月 当社入社 昭和58年2月 輸出部(ロンドン駐在) 平成元年11月 食品研究所油脂開発部長 平成4年2月 VAMO-FUJI SPECIALTIES N.V.副社長 平成10年4月 油脂事業部長(現任) 平成12年6月 当社取締役 平成14年4月 当社常務取締役(現任) 平成15年4月 兼株式会社阪南タンクターミナル取締役社長(現任) 平成16年4月 兼油脂事業部分掌(現任) 株式会社阪南タンクターミナル取締役社長(現任)	7,100株
8	片山 務 (昭和21年10月17日生)	昭和44年4月 当社入社 平成元年5月 研究開発本部蛋白食品開発部長 平成5年7月 食品研究所蛋白開発室長 平成8年6月 ソヤファーム事業部長 平成12年4月 兼大阪支店長 平成12年6月 当社取締役 平成13年10月 兼蛋白食品事業部長兼不二つくばフーズ株式会社取締役社長兼神戸工場担当 平成14年4月 当社常務取締役(現任) 平成15年5月 兼蛋白食品小売事業部長兼蛋白食品小売事業部ソヤファーム販売部長 平成16年4月 蛋白食品事業部・蛋白食品小売事業部・フジフレッシュフーズ株式会社・上海旭洋緑色食品有限公司分掌(現任)	5,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 他の会社の代表者であるときの社名、役職名	所有する当社の株式の数
9	河部博国 (昭和22年5月14日生)	昭和41年3月 当社入社 平成4年4月 油脂食品事業本部開発輸入部長 平成6年5月 WOODLANDS SUNNY FOODS PTE.LTD.取締役社長 平成10年4月 兼WSF事業部長 平成12年4月 兼東南アジア地域担当 平成12年6月 当社取締役 平成15年4月 兼東南アジア事業化担当兼PT.FREYABADI INDOTAMA副社長 平成15年5月 兼FUJI SUNNY FOODS CORP.PTE.LTD.社長 平成16年4月 当社常務取締役（現任） 食品第一事業部・食品第二事業部・WSF事業部・関東工場・FUJI SUNNY FOODS CORP. PTE.LTD.分掌兼食品第二事業部長（現任）	8,710株
10	寺嶋正彦 (昭和20年6月16日生)	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 食品研究所食研管理室長 平成6年2月 開発本部企画管理室長 平成7年10月 人事部長（現任） 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役（現任） 兼秘書室・人事部・総務部分掌兼熊取研修所長（現任）	6,200株
11	早川義之 (昭和18年4月11日生)	昭和41年4月 当社入社 平成3年4月 蛋白事業本部蛋白生産部長 平成7年2月 蛋白販売本部中国室長 平成8年10月 吉林不二蛋白有限公司総經理 平成12年4月 原動部長 平成14年4月 安全・品質・環境担当（現任） 平成14年6月 当社取締役（現任） 平成15年5月 兼安全環境部長 平成16年4月 兼安全環境部・品質保証部・原動部・阪南事業所分掌兼阪南事業所長（現任）	9,220株

候補者番号	氏　名 (生年月日)	略歴 他の会社の代表者であるときの社名、役職名	所有する当社の株式の数
12	岡　本　和　三 (昭和24年8月7日生)	昭和51年3月 当社入社 平成10年4月 東京販売第一部副部長 平成12年4月 東京販売第四部長 平成14年6月 当社取締役（現任） 平成16年4月 販売部門分掌補佐（現任）	5,531株
13	岩　朝　央 (昭和25年12月15日生)	昭和51年4月 当社入社 平成7年11月 不二製油（張家港）有限公司総經理 平成11年1月 兼不二製油（張家港保税区）有限公司総經理 平成15年11月 技術部長（現任）	600株
14	高　木　茂 (昭和26年2月1日生)	昭和49年4月 当社入社 平成7年2月 生産本部阪南工場食品生産部副部長 平成7年10月 食品第二事業部食品第二生産部長 平成15年8月 トーラク株式会社常務取締役（現任）	1,600株
15	寺　西　進 (昭和28年6月13日生)	昭和51年4月 当社入社 平成11年2月 吉林不二蛋白有限公司総經理 平成14年7月 蛋白事業部蛋白生産部長 平成16年4月 蛋白事業部長（現任）	2,700株
16	清　水　洋　史 (昭和28年7月1日生)	昭和52年4月 当社入社 平成6年10月 蛋白販売本部小売事業部開発室長 平成11年10月 新素材事業部長兼新素材販売部長 平成13年7月 食品機能剤事業部長（現任） 平成14年4月 兼食品機能剤販売部長（現任）	2,400株

候補者番号	氏　名 (生年月日)	略歴 他の会社の代表者であるときの社名、役職名	所有する当社の株式の数
17	渡邊康平 (昭和24年3月26日生)	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年4月 砂糖・飲料部長 平成10年7月 業務部長 平成12年6月 執行役員に就任 平成13年10月 経営企画・財務・経理・審査担当役員補佐 (経営企画担当)兼チーフインフォメーションオフィサー 平成14年4月 常務執行役員に就任 食料カンパニープレジデント(現任) 平成14年6月 常務取締役に就任 当社取締役(現任) 平成16年4月 専務取締役に就任(現任)	0株

(注) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役 井坂博恭氏は辞任いたしますので、その後任として監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、新たに選任されます後任監査役の任期は、退任監査役の任期の満了すべき時までとなります。本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者 青木芳久氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

氏　名 (生年月日)	略歴 他の会社の代表者であるときの社名、役職名	所有する当社の株式の数
青木芳久 (昭和27年1月17日生)	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年4月 生活産業経営企画部長 平成12年4月 食料経営企画部長 平成15年4月 食料カンパニープレジデント補佐兼食料原料第二事業部長 平成15年6月 執行役員就任(現任) 平成16年4月 食糧部門長(現任) ^	0株

(注) 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により退任されます取締役の安井吉二、浜田紀彦および塚間秀虎の各氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
安井吉二	昭和61年6月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成6年6月 当社取締役社長 平成14年4月 当社取締役会長（現任）
浜田紀彦	平成4年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成12年4月 当社専務取締役（現任）
塚間秀虎	平成8年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 平成14年4月 当社専務取締役（現任）

以上

(ご参考)

当期の連結財務諸表は、次のとおりであります。

なお、当期の連結子会社は24社、持分法適用会社は1社であります。

連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額	
(資産の部)			百万円	
流動資産	53,629	流动負債	42,129	
現金及び預金	5,294	支払手形及び買掛金	13,014	
受取手形及び売掛金	26,279	短期借入金	16,104	
有価証券	274	1年以内返済予定長期借入金	1,826	
たな卸資産	18,956	未払法人税等	2,489	
繰延税金資産	830	賞与引当金	1,463	
その他の	2,183	その他の	7,231	
貸倒引当金	189	固定負債	26,803	
固定資産	92,911	社債	5,000	
有形固定資産	82,075	長期借入金	15,335	
建物及び構築物	29,266	繰延税金負債	633	
機械装置及び運搬具	30,450	退職給付引当金	5,332	
土地	14,169	役員退職慰労引当金	405	
建設仮勘定	6,763	その他の	97	
その他の	1,425	負債合計	68,932	
無形固定資産	728	(少数株主持分)		
投資その他の資産	10,108	少数株主持分	3,580	
投資有価証券	7,963	(資本の部)		
長期貸付金	57	資本金	13,208	
繰延税金資産	167	資本剰余金	18,324	
その他の	2,115	利益剰余金	45,171	
貸倒引当金	196	その他有価証券評価差額金	1,950	
繰延資産	21	為替換算調整勘定	4,565	
資産の部合計	146,563	自己株式	39	
		資本合計	74,050	
		負債、少数株主持分及び資本合計	146,563	

連結損益計算書

(平成15年4月1日から)
(平成16年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	161,140
売 上 原 価	124,297
売 上 総 利 益	36,842
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,836
営 業 利 益	11,006
営 業 外 収 益	516
受 取 利 息 及 び 配 当 金	113
為 替 差 益	36
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	23
保 険 金 収 入	129
そ の 他	213
営 業 外 費 用	921
支 払 利 息	611
そ の 他	309
経 常 利 益	10,601
特 別 利 益	91
固 定 資 産 売 却 益	91
特 別 損 失	1,142
固 定 資 産 売 廃 却 損	462
投 資 有 価 証 券 評 価 損	78
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	416
製 品 自 主 回 収 費 用	185
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,550
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,510
法 人 税 等 調 整 額	224
少 数 株 主 利 益	154
当 期 純 利 益	5,660

× モ

× モ

株主総会会場ご案内図

会 場 大阪府泉佐野市住吉町1番地
当社 センタービル 6階 特別会議室



- ・当日は、次の駅前より当社専用の送迎バスを運行いたします。各バス乗り場にて当社係員がご案内いたしますのでご利用ください。

専用バス乗り場	運行時間
南海泉佐野駅東側 「三井住友銀行駐車場」前	午前9時10分 " 20分 " 35分
J R 熊取駅（東出口） ロータリー	午前9時10分 " 20分